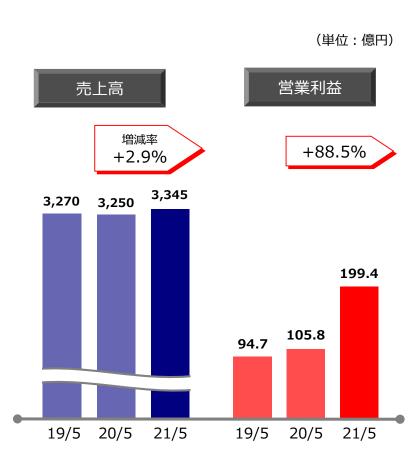




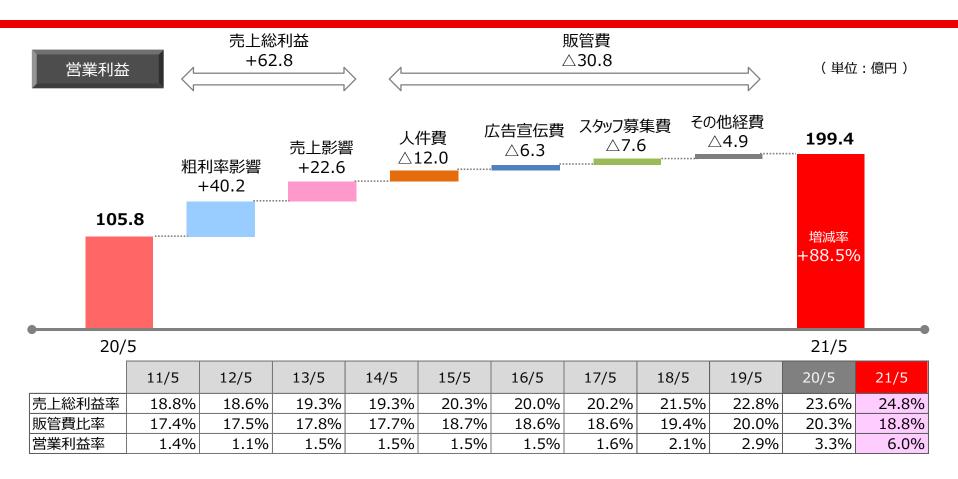
2021年5月期 業績概況

連結業績

(単位:百万円)	19/5	(%)	20/5	(%)	21/5	(%)	前期比
売上高	326,984	(100.0)	324,984	(100.0)	334,540	(100.0)	+9,555
70±143	320,301	(====)	32 1,30 1	()	33 1,3 10	(====)	+2.9%
売上原価	252 274	(77.2)	249 205	(76.4)	251 570	(75.2)	+3,275
元上/尔仙	252,274	(//.2)	248,295	(70.4)	251,570	(73.2)	+1.3%
≠上級利光	74 710	(22.0)	76 690	(22.6)	92.060	(24.9)	+6,280
売上総利益	74,710	(22.8)	76,689	(23.6)	82,969	(24.8)	+8.2%
旧竺弗	CE 24E	(20.0)	CC 111	(20.2)	(2,020	(10.0)	△ 3,082
販管費	65,245	(20.0)	66,111	(20.3)	63,028	(18.8)	△4.7%
営業利益	0.465	(2.9)	10 577	(2.2)	10.040	(6.0)	+9,363
当未 利益	9,465	(2.9)	10,577	(3.3)	19,940	(6.0)	+88.5%
∕▽⇔т⊓₩	0.227	(2.0)	10.226	(2.1)	20.270	(6.1)	+10,143
経常利益	9,237	(2.8)	10,236	(3.1)	20,379	(6.1)	+99.1%
親会社株主に帰属							+6,189
する当期純利益	1,975	(0.6)	594	(0.2)	6,784	(2.0)	+1,040.4%
売上総利益率	22.8%		23.6%		24.8%		+1.2pt
営業利益率	2.9%		3.3%		6.0%		+2.7pt
ROE	7.6%		2.0%		19.4%		+17.4pt



営業利益分析



主な増減要因

- ●売上総利益は、BPOサービスの増収効果と、各事業での粗利率の改善により増加
- ●販管費は、拡大部門への人員の最適配置、コロナ禍での営業活動の抑制やオペレーションの効率化によるコスト抑制

連結業績(営業外·特別損益)

(単位:百万円)	19/5	20/5	21/5	対前期増減	%
営業利益	9,465	10,577	19,940	+9,363	+88.5%
営業外収益	1,089	1,187	1,704	+516	+43.5%
営業外費用	1,318	1,529	1,265	△ 263	△17.2%
経常利益	9,237	10,236	20,379	+10,143	+99.1%
特別利益	17	52	5	△ 47	△90.1%
特別損失	360	2,705	3,678	+973	+36.0%
税引前当期純利益	8,894	7,583	16,706	+9,122	+120.3%
法人税等充当金	3,652	3,647	7,939	+4,291	+117.6%
法人税等調整額	470	612	△ 915	△ 1,527	-
法人税等計	4,122	4,260	7,024	+2,763	+64.9%
非支配株主損益	2,795	2,728	2,898	+169	+6.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,975	594	6,784	+6,189	+1,040.4%



主な増減要因

(前期比)

●特別損失

- ・固定資産の減損 3,238百万円(+1,035百万円)
- ・固定資産除売却損 367百万円 (+194百万円)

連結業績 セグメント別

(単位:百万円)

				売上高			営業利益						営業利益率				
	セグメント別	19/5	20/5	21/5	対前期増減	%	19/5	20/5	21/5	対前期増減	%	19/5	20/5	21/5	対前期増減		
1	エキスパートサービス (人材派遣)	158,597	151,448	149,133	△ 2,314	△1.5%											
2	BPOサービス (委託・請負)	97,152	99,756	114,055	+14,298	+14.3%	6,690	9,346	17,427	+8,081	+86.5%	2.5%	3.6%	6.4%	+2.8pt		
3	HRコンサルティング、 教育・研修、その他	9,086	9,984	7,613	△ 2,371	△23.7%											
④ グローバルソーシング (海外人材サービス)		7,965	7,796	7,061	△ 734	△9.4%	662	197	116	△ 81	△41.3%	8.3%	2.5%	1.6%	△0.9pt		
	小計	272,801	268,986	277,864	+8,877	+3.3%	7,353	9,543	17,543	+7,999	+83.8%	2.7%	3.5%	6.3%	+2.8pt		
(5)	キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	15,142	13,401	13,863	+461	+3.4%	3,562	3,147	3,919	+771	+24.5%	23.5%	23.5%	28.3%	+4.8pt		
6	アウトソーシング	34,461	37,271	37,844	+572	+1.5%	7,641	8,375	9,794	+1,418	+16.9%	22.2%	22.5%	25.9%	+3.4pt		
7	ライフソリューション	5,660	6,250	6,570	+319	+5.1%	168	224	203	△ 21	△9.6%	3.0%	3.6%	3.1%	△0.5pt		
8	地方創生ソリューション	2,561	2,990	3,244	+254	+8.5%	△ 1,254	△ 1,876	△ 2,327	△ 450	-	_	-	-	-		
9	消去又は全社	△ 3,642	△ 3,916	△ 4,846	△ 930	-	△ 8,006	△ 8,837	△ 9,191	△ 354	-	_	-	-	-		
	連結	326,984	324,984	334,540	+9,555	+2.9%	9,465	10,577	19,940	+9,363	+88.5%	2.9%	3.3%	6.0%	+2.7pt		

バランスシート

(単位:億円)

		,	<u></u>	(単位:億円)
	主な増減内訳	20/5末	21/5末	増減額
資産		1,404	1,516	+112
流		1,010	1,089	+79
	現金及び預金	491	545	+54
	受取手形及び売掛金	427	443	+15
	たな卸資産	23	27	+5
固	定資産	393	426	+33
	有形固定資産	166	186	+20
	無形固定資産	72	64	_∆8
	投資その他の資産	155	177	+22
負債		981	1,019	+37
流	動負債	645	708	+63
	未払金	70	84	+14
	未払費用	173	152	△22
	未払消費税等	61	72	+11
	前受収益	18	34	+16
	その他	95	116	+21
固	定負債	336	311	△26
	社債	25	22	∆3
	長期借入金	232	210	△22
純資	産	423	498	+75
棋	主資本	314	374	+61
	資本剰余金	140	140	+0
	利益剰余金	148	208	+60
	自己株式	∆24	△24	+0
7	の他の包括利益累計額	5	7	+3
非	支配株主持分	105	116	+11
自己		22.7%	25.2%	+2.5pt

主な増減要因

【現金及び預金】

フリーキャッシュフロー 92億円(前期比+47億円) 配当金の支払い △28億円 有利子負債の減少 △23億円

【敷金及び保証金】

受託案件で使用する賃借物件の増加 +13億円

【未払費用】

前期は月末休日に伴い一時的に増加 △22億円

【その他】

その他の流動負債の増加(前受金、預り金など) 116億円(+21億円)

【利益剰余金】

親会社株主に帰属する当期純利益 +68億円 配当金の支払い △8億円

キャッシュ・フロー

			(単位:億円)
主な内訳	20/5	21/5	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	114	189	+74
税金等調整前当期純利益	76	167	+91
減価償却費	40	38	△2
減損損失	22	32	+10
のれん償却額	8	7	△2
売上債権の増減額(△は増加)	∆35	△14	+21
営業債務の増減額(△は減少)	12	△8	△21
未払消費税等の増減額	28	5	△23
預り金の増減額	14	△9	△23
その他負債の増減額	△4	31	+36
法人税等の支払額	△54	△78	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△97	△27
有形固定資産の取得	△48	△70	△22
無形固定資産の取得	△19	△17	+2
投資有価証券の取得	△2	△0	+2
敷金保証金差入支出	△8	△16	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	△51	△172
短期借入金による増減額	△30	0	+30
長期借入れによる収入	190	75	△115
長期借入金の返済による支出	△64	△89	△25
子会社の自己株式の取得	△52	△0	+52
子会社株式一部売却収入	87	0	△87
現金同等物の増減額	165	42	△123
現金同等物期首残高	318	481	+164
現金同等物期末残高	481	523	+42
フリーキャッシュ・フロー	45	92	+47

主な増減要因

【償却前利益】 244億円(前期比+98億円)

前期は消費税率変更に伴い未払消費税が一時的に増加 △23億円

前期は月末休日に伴い一時的に増加 △23億円

未払金・前受金などの増加 +36億円

前期は手元流動性確保のために借入が増加 △115億円

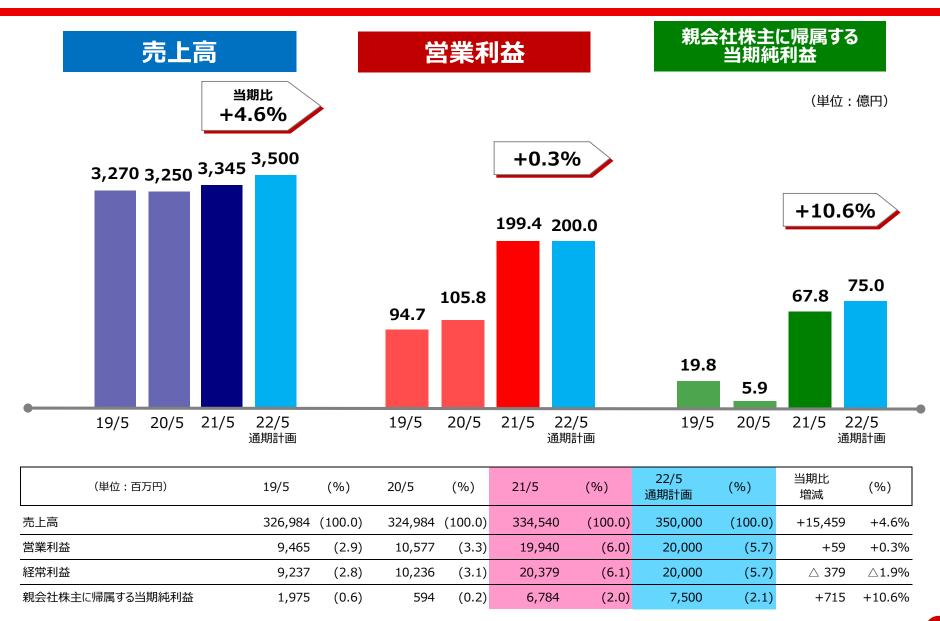
前期はベネフィット・ワンが自己株式を取得 +52億円

前期はベネフィット・ワン株式の一部を売却 △87億円

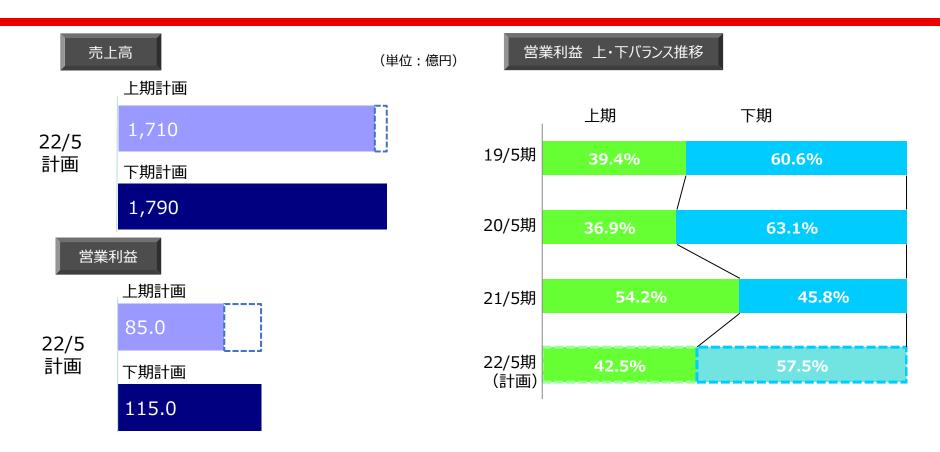


2022年5月期 業績予想

2022年5月期 業績予想



2022年5月期 上期・下期バランス



(単位:百万円)	21/5 上期	22/5 上期	(%)	当期比 (%)	21/5 下期	22/5 下期	(%)	当期比 (%)	21/5 通期	22/5 通期	(%)	当期比 (%)
売上高	164,906	171,000	(100.0)	3.7%	169,633	179,000	(100.0)	5.5%	334,540	350,000	(100.0)	4.6%
営業利益	10,802	8,500	(5.0)	△21.3%	9,138	11,500	(6.4)	25.8%	19,940	20,000	(5.7)	0.3%
経常利益	10,854	8,500	(5.0)	△21.7%	9,525	11,500	(6.4)	20.7%	20,379	20,000	(5.7)	△1.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,278	3,500	(2.0)	△18.2%	2,505	4,000	(2.2)	59.6%	6,784	7,500	(2.1)	10.6%

2022年5月期 セグメント別予想

(単位:百万円)

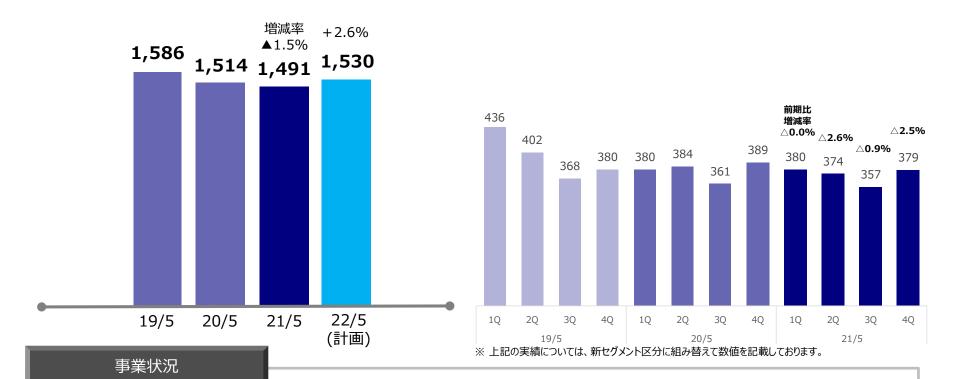
										(単	位:百万円)
		売」	-高			営業	利益		4	営業利益率	<u>X</u>
セグメント別	21/5	22/5 計画	当期比 増減	(%)	21/5	22/5 計画	当期比增減	(%)	21/5	22/5 計画	当期比 増減
エキスパートサービス (人材派遣)	149,133	153,000	+3,866	+2.6%							
BPOサービス (委託・請負)	114,055	122,000	+7,944	+7.0%	17,427	14,500	△ 2,927	△16.8%	6.4%	5.1%	△1.3pt
HRコンサルティング 教育・研修他	7,613	8,500	+886	+11.6%							
グローバルソーシング (海外人材サービス)	7,061	8,000	+938	+13.3%	116	300	+183	+158.4%	1.6%	3.8%	+2.2pt
小計	277,864	291,500	+13,635	+4.9%	17,543	14,800	△ 2,743	△15.6%	6.3%	5.1%	\triangle 1.2pt
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	13,863	15,000	+1,136	+8.2%	3,919	5,000	+1,080	+27.6%	28.3%	33.3%	+5.0pt
アウトソーシング	37,844	37,310	△ 534	△1.4%	9,794	11,750	+1,955	+20.0%	25.9%	31.5%	+5.6pt
ライフソリューション	6,570	7,000	+429	+6.5%	203	200	△ 3	△1.6%	3.1%	2.9%	△0.2pt
地方創生ソリューション	3,244	4,500	+1,255	+38.7%	△ 2,327	△ 1,800	+527	-	-	-	-
消去又は全社	△ 4,846	△ 5,310	△ 463	-	△ 9,191	△ 9,950	△ 758	_	-	-	-
連結	334,540	350,000	+15,459	+4.6%	19,940	20,000	+59	+0.3%	6.0%	5.7%	△0.3pt



セグメント情報

エキスパートサービス (派遣)

売上高 (単位:億円) 売上高推移 売上高推移 (単位:億円)



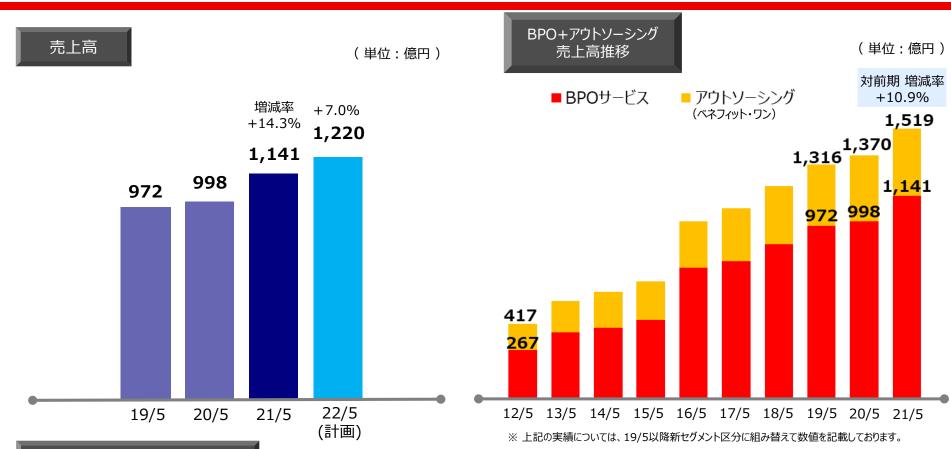
●21/5 (実績)

- ・コロナ禍で派遣需要が減少した状態で期初はスタート
- ・期間限定業務を含め人材需要はゆるやかに回復傾向
- ・派遣スタッフの処遇向上に伴う料金改定により請求単価は上昇

●22/5 (計画)

・先行きは不透明であるものの、人材需要は引き続き緩やかに回復する見込み

BPOサービス (委託・請負)



事業状況

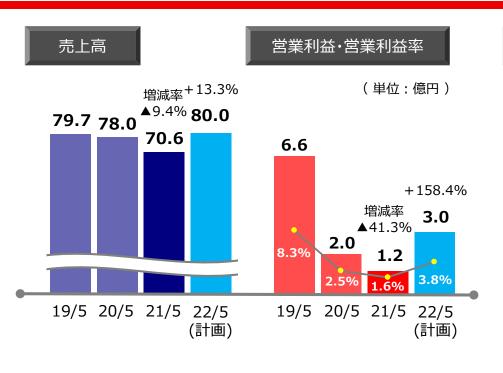
●21/5 (実績)

- ・業務効率化や生産性の向上を目的に、企業及びパブリックセクターからの需要が拡大
- ・RPAやAIなどのデジタルツールを活用してより付加価値の高いサービスの提供に努める

●22/5 (計画)

- ・引き続き需要は堅調
- ・医療機関や産業保健活動を推進する企業への支援を強化

グローバルソーシング (海外人材サービス)



事業別売上高

(単位:百万円)

	19/5	20/5	21/5	増減率
人材派遣	3,962	3,671	3,691	+0.5%
人材紹介	2,035	1,755	1,256	△28.4%
請負(給与計算他)	1,318	1,746	1,340	△23.3%
その他	650	622	774	+24.4%
合計	7,965	7,796	7,061	△9.4%

事業状況

●21/5(実績)

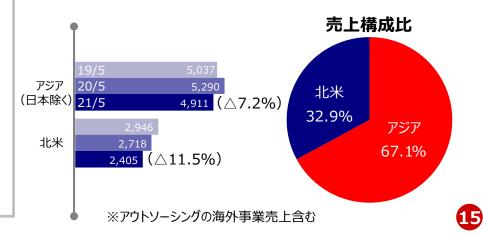
- ・ロックダウンが長期間継続し、人材派遣・人材紹介事業ともに需要が減少
- ・インドネシアのPT. Dutagriya Saranaでは需要が 活発な物流や金融向けの人材派遣が拡大

●22/5 (計画)

・コロナ禍からの回復を見込む

エリア別売上高(全海外事業)

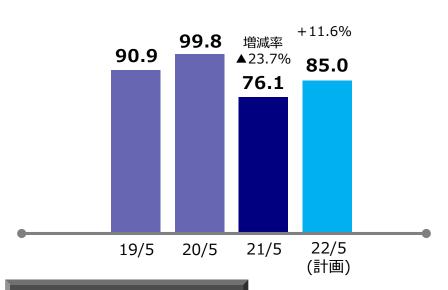
(単位:百万円)



HRコンサルティング 他 / セグメント営業利益

売上高(HRコンサルティング、教育研修他)

(単位:億円)



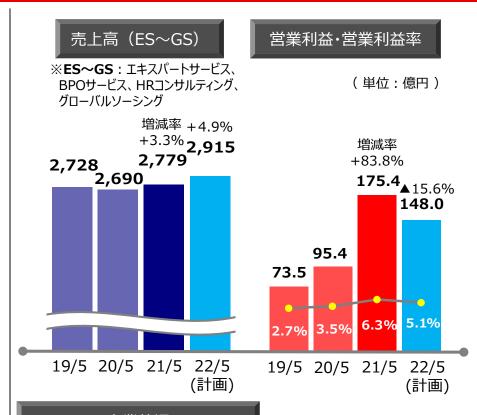
事業状況

●21/5(実績)

- ・教育・研修事業は回復傾向にあるものの、企業向け 集合型研修の規模は縮小
- ・㈱パソナJOB HUBのプロフェッショナル・顧問人材 サービスは引き続き堅調に推移し事業拡大

●22/5 (計画)

・コロナ禍からの回復を見込む



事業状況

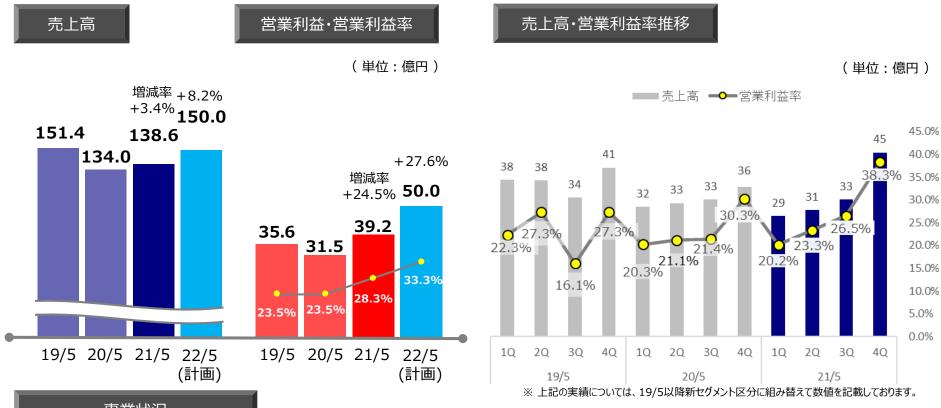
●21/5(実績)

・粗利率の改善および販管費の抑制により増益

● 22/5 (計画)

・抑えられていたコストの戻りもあり減益計画

キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)



事業状況

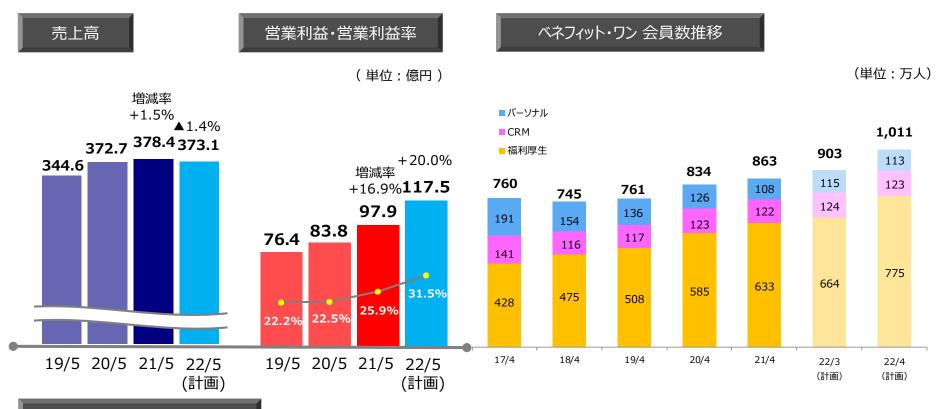
●21/5 (実績)

- ・人材紹介事業では、採用を見直す企業が増加し、新規人材募集が大幅に減少
- ・期末にかけては人材需要に回復の動き
- ・早期・希望退職者を募る企業が増加、再就職支援サービスの需要は拡大

●22/5 (計画)

人材紹介事業の回復、再就職支援事業の需要継続を見込む

アウトソーシング (ベネフィット・ワン)



事業状況

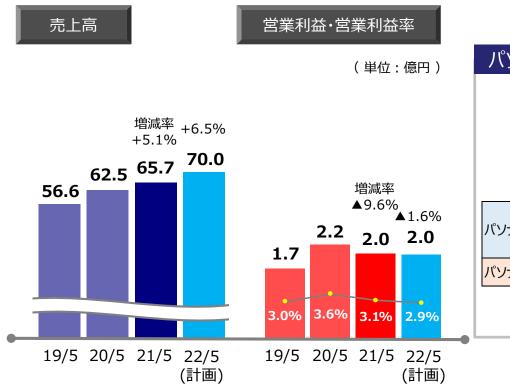
●21/5 (実績)

- ・福利厚生事業は、新規会員の獲得において中小企業で減速感があるものの、大手・中堅企業では堅調に推移
- ・在宅で利用可能なメニューやECメニューを拡大するも、宿泊やレジャーメニューの利用が減少し、補助金支出が減少
- ・インセンティブ事業では、コロナ禍における旅行や周年行事の代替策としてのニーズが高まり、新規顧客開拓が進む
- ・ヘルスケア事業では、健康診断や保健指導の実施に遅れが生じたことにより、収益の一部が次期へと繰り越し

●22/5 (計画)

- ・ベネワン・プラットフォームを軸に人事部門のDX推進を支援、HRDXの業界標準を目指す
- ・ペイメント事業における給与天引きによる新決済サービスを展開

ライフソリューション (保育・介護)



パソナフォスター・パソナライフケアの施設数

※2021年5月末時点

	施設	18/5	19/5	20/5	21/5	前期末 比較
パソナフォスター	保育施設	39	47	49	49	0
<i>N9171X9</i> -	学童クラブ・児童センター	38	40	39	40	+1
パソナライフケア	介護施設	27	26	22	22	0

事業状況

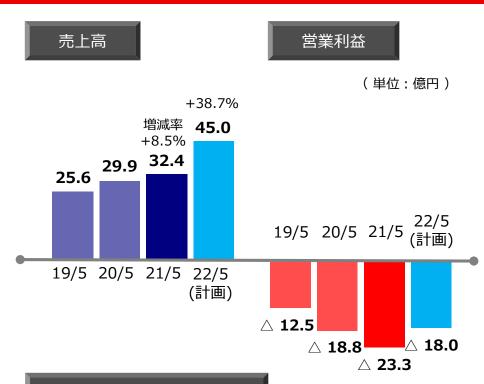
●21/5 (実績)

- ・介護分野では、コロナ禍で施設利用者や外部施設への派遣需要が減少
- ・家事代行などのライフサポート事業の「除菌消毒サービス」がコロナ禍で需要が拡大
- ・保育分野では、認可保育所施設の受託増加や、児童支援事業の料金改定、 また幼児英語教育の需要が伸びる

●22/5 (計画)

・保育分野や家事代行分野での成長を見込む

地方創生ソリューション



事業状況

●21/5(実績)

- ・淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」に新アトラクション をオープンするなど、コロナウイルス収束後の観光需要の 回復に向けて新たに事業をスタート
- ・感染症の影響なども踏まえ、今後の事業計画を見直し、 一部の固定資産について減損損失を計上

●22/5 (計画)

- ・新規施設を早期に軌道にのせる
- ・コロナ禍での営業制限からの回復を見込む

淡路島での取り組み

- ・ニジゲンノモリに「ゴジラ迎撃作戦 ~国立ゴジラ淡路島 研究センター~」オープン(2020年10月)
- ・滞在型フレンチレストラン「Auberge フレンチの森 La Rose オープン (2021年5月)
- ・ニジゲンノモリに「ドラゴンクエスト アイランド 大魔王ゾーマと はじまりの島 |オープン(2021年5月)
- ・フランス「フェミナリーズ世界ワインコンクール」の日本酒熟成 部門で、匠創生の3銘柄が金賞を受賞







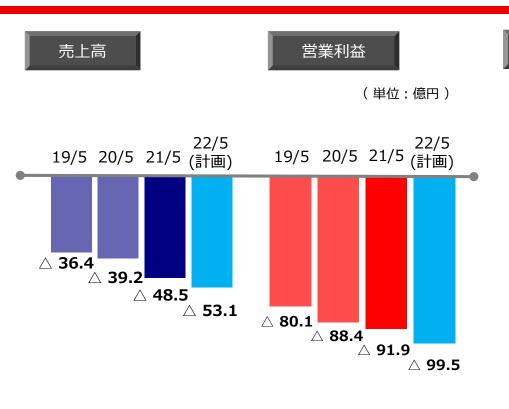
TM & © TOHO CO., LTD.



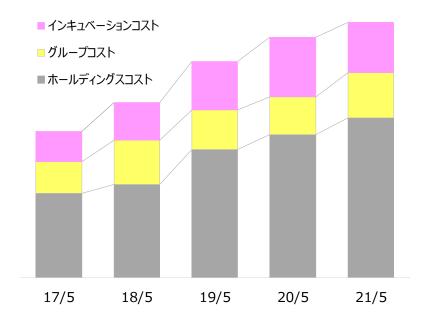


© 2021 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/SQUARE ENIX All Rights Reserved.

全社・消去セグメント



全社コストの推移



コスト増減の主な要因

●21/5(実績)

- ・グループ各社への最適な人員配置や広告宣伝費を削減
- ・本社機能一部移転に伴うオフィスや社宅の準備
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けたシェフや料理人を全国から募集し、 新たなチャレンジを支援する「淡路シェフガーデン」をはじめとしたインキュベーションコストが発生

●22/5 (計画)

・本社機能の一部移転に伴うコストの増加



株主還元

株主還元

- 当期末配当は2021年4月13日開示予想どおり、1株当たり30円
- 22/5期の配当予想は同額の1株当たり30円を予定

配当方針

- ・持続的に発展する企業として充分な役割を果たすため、新規事業投資や 設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め 企業価値の向上による株主利益の増大を目指す
- ・業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向30% を目処とするとともに、継続的かつ安定的な配当の維持にも努める

配当

2022年5月期は 年間30円 を予定

● 21/5期 配当 1株当たり 30円 (中間 — 円 期末 30円)

● 22/5期 配当予想 1株当たり 30円 (中間 - 円 期末 30円)

	16年5月期	17年5月期	18年5月期	19年5月期	20年5月期	21年5月期	22年5月期 (予想)
1株当たり配当金	12円	12円	13円	18円	19円	30円	30円
配当性向 (連結)	181.3%	-	37.2%	35.6%	124.9%	17.3%	15.7%



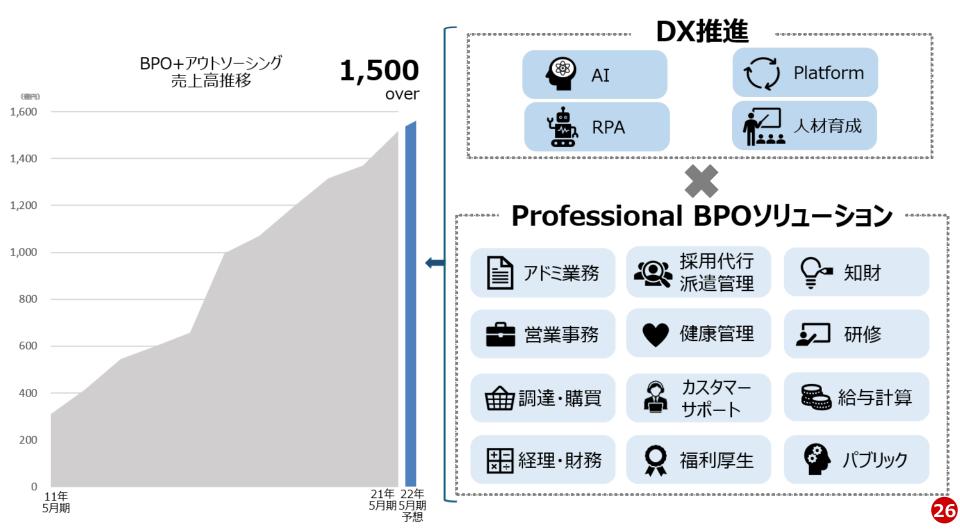
2022年5月期 グループ重点戦略

2022年5月期 グループ重点戦略

- 1 BPOサービスの更なる拡大, DXの推進
- 2 人生100年時代の キャリア形成の支援強化
- 3 持続可能な社会に向けた 地方創生事業の推進

1.BPOサービスの更なる拡大、DXの推進

- ✓ 多様化する経営課題に対して様々なサービスメニューを複合的に提案できる体制を構築
- ✓ 社内ではDX人材の育成を推進し、様々な領域で展開するBPOサービスに RPAやAIなどのデジタルツールを活用



1.BPOサービスの更なる拡大、DXの推進 TOPICS

- オンサイト(クライアント事業所内)、オフサイト(クライアント事業所外)に加え 全国各地のワーカーを活用したリモートBPOを組み合わせたハイブリッド型BPOを実現
- 慢性的に人材が不足する医療機関や、産業保健活動を推進する企業への支援強化

リモートBPO

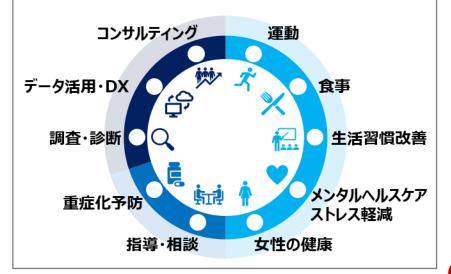
- ☑ リモートBPOの強化
 - JOBHUB アウトソーシング
 - Bewith Digital Work Place (在宅コールセンターサービス)
- ☑ 情報セキュリティマネジメントシステムリモートワーク管理として認証登録 ※Bewith(株)





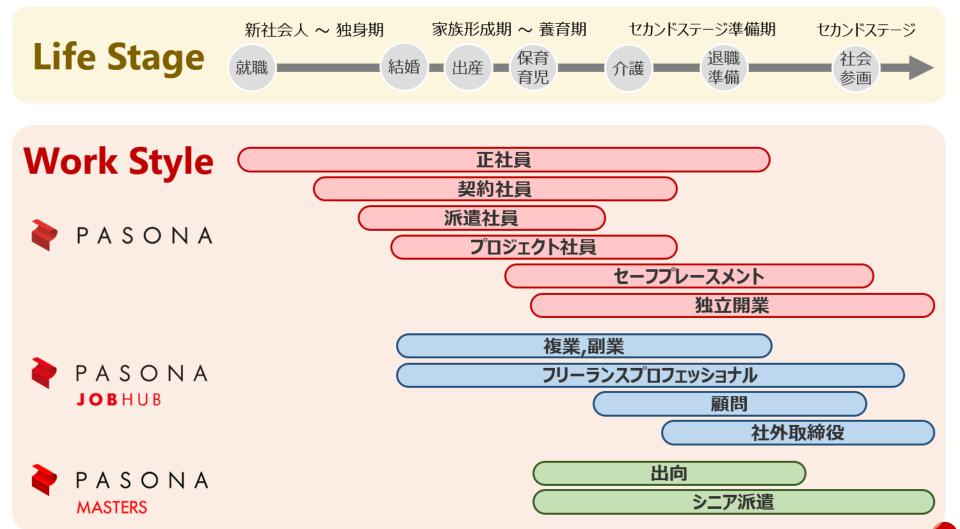
産業保健活動支援と 医療機関支援の強化

- ☑ 医療機関支援プロジェクト
 - グループ総合力で 人材・環境・生活面でのサポート
- ☑ 産業保健領域サービス拡大と全国展開
 - 新・産保サーベイ
 - Habi + (ハビタス)



2.人生100年時代のキャリア形成の支援強化

✓ 多様化する個人の価値観や希望する働き方、またライフステージに応じて、それらを選択することができる サービスインフラを構築し、若年層からシニア世代まで人生設計に合わせた働き方を提案しサポート



2.人生100年時代のキャリア形成の支援強化 TOPICS

- 人生100年時代を見据え、個々の多様な価値観やライフプランに向けた自立・主体的キャリア形成促進
- 得てきた豊富な知見・経験・ノウハウをあらゆる場面で活かす働き方の提供



豊富な知見やノウハウを活かす

- ② 新規事業支援サービス 新規事業開発フェーズに応じ、様々な領域 に精通した専門家による事業創出支援
- ☑ サステナブル経営支援サービス SDGsやESG等に関わる戦略の策定など サステナブル経営の実現を支援
- ☑ パソナプロフェッショナル 顧問ネットワーク、ProShare、エクゼクティブサーチ



3.持続可能な社会に向けた地方創生事業の推進

✓ コロナ禍の影響を受けた若者や、就労が困難なひとり親家庭の方、コンサートの中止等により 十分な活動ができない音楽家など、幅広い方々が活躍できる就労プログラムを開始

出向 フレッシュキャリアアップ プログラム

在籍出向を通じて雇用維持と 若手社員のキャリアアップを支援するプログラム



^{外国籍} 外国人留学生 就労支援プロジェクト

コロナ禍で就職に苦戦する留学生や その留学生を支援する大学をサポート



若者 ギャップイヤー プログラム

自らの夢・志に向かってチャレンジできる キャリア形成プログラム



^{楽家} 音楽島 -Music Island-

イベント会場の閉鎖や、コンサートや舞台公演の 中止等によって十分な音楽活動ができない 音楽家のダブルキャリアを支援



女性 ひとり親 働く支援 プロジェクト

仕事と子育てを両立しながら頑張る シングルマザーの応援プログラム



^{シェフ} 淡路シェフガーデン

新型コロナウイルスで影響を受けた シェフや淡路島内で経営しているシェフが 集まり出店する集合型レストラン施設



3.持続可能な社会に向けた地方創生事業の推進

✓ 地方自治体や企業など、多くのステークホルダーとの協働・協業

淡路島パイロット HQ協議会

兵庫県及び 淡路市・洲本市・南あわじ市

東京一極集中から、本社機能等を地方へ移転を 検討する企業へ新しいライフスタイル、ワークスタイル を実現するプラットフォームを構築

Plant Based Lifestyle Lab

参画団体

15社 (21年7月現在)

地球と人の健康および社会の持続的な発展 のため、植物性食品の普及とPlant Based ライフスタイルの促進を目指し、調査・研究 ・開発・啓発セミナー開催等を実施

ハイブリッド ワークライフ協会

参画団体

66 団体 (21年7月現在)

ハイブリッドワークの推進により 人々のライフスタイルに合わせた多様な 働き方の創造を支援すると共に 新しい働き方を実現するプラットフォームを構築

地方創生テレワーク 推進に関する 包括連携協定

内閣官房 まち・ひと・しごと 創生本部事務局

自治体・企業・働き手のそれぞれの状況に応じた 地方創生テレワーク関連の取り組みの推進

YUNGA JAPAN



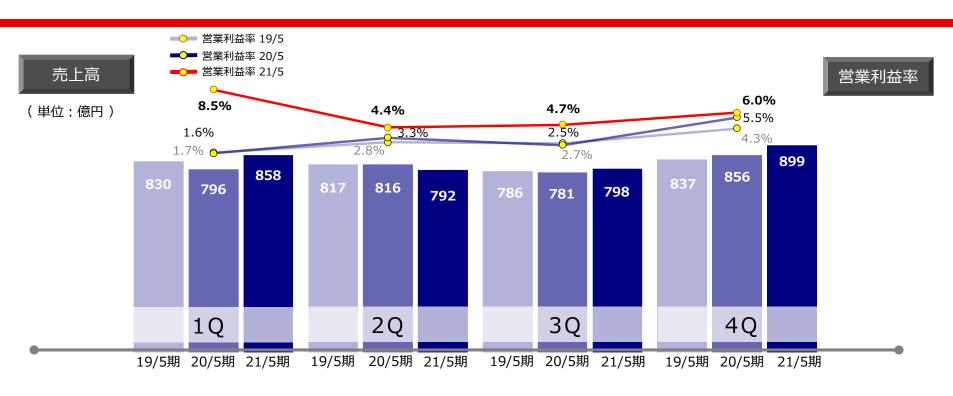
- ·Challenge Badge Program
- ・YUNGA Ambassador Program 全国の教育機関・大学生にて実施

国連機関FAO傘下の青少年向けプラットフォーム YUNGAの公式日本拠点でSDGsを達成し 住みたい未来を創るため行動する 若者の輪を拡げる活動を実施



参考資料

連結業績 四半期推移



(単位	:	白力	<u> </u>

			₩1 1 III	四半期(6~	n EI \		第2四半期(9~11月)						—————————————————————————————————————	半期(12~	2E)		第4四半期(3~5月)					
			95 I L		D/I)		L			[1月]			(年)四		2H))H)		
		19/5	20/5	対前期 増減率	21/5	前期比	19/5	20/5	対前期 増減率	21/5	前期比	19/5	20/5	対前期 増減率	21/5	前期比	19/5	20/5	対前期 増減率	21/5	前期比	
	売上高	82,997	79,626	△4.1%	85,751	+7.7%	81,694	81,602	△0.1%	79,154	△3.0%	78,603	78,119	△0.6%	79,763	+2.1%	83,689	85,636	+2.3%	89,869	+4.9%	
	売上総利益	18,051	18,270	+1.2%	22,332	+22.2%	18,107	19,127	+5.6%	19,659	+2.8%	18,078	18,233	+0.9%	19,038	+4.4%	20,474	21,058	+2.9%	21,939	+4.2%	
	販管費	16,599	17,026	+2.6%	15,044	△11.6%	15,826	16,469	+4.1%	16,144	△2.0%	15,983	16,278	+1.8%	15,327	△5.8%	16,836	16,336	△3.0%	16,511	+1.1%	
連	営業利益	1,451	1,243	△14.4%	7,287	+486.1%	2,280	2,658	+16.5%	3,515	+32.2%	2,094	1,954	△6.7%	3,710	+89.8%	3,637	4,721	+29.8%	5,428	+15.0%	
結	親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 7	46	-	4,064	+8,650.2%	638	346	△45.8%	213	△38.2%	286	175	△38.8%	1,304	+644.6%	1,058	26	△97.5%	1,201	+4,374.8%	
	売上総利益率	21.7%	22.9%	+1.2pt	26.0%	+3.1pt	22.2%	23.4%	+1.2pt	24.8%	+1.4pt	23.0%	23.3%	+0.3pt	23.9%	+0.6pt	24.5%	24.6%	+0.1pt	24.4%	△ 0.2pt	
	販管費率	20.0%	21.4%	+1.4pt	17.5%	△ 3.9pt	19.4%	20.2%	+0.8pt	20.4%	+0.2pt	20.3%	20.8%	+0.5pt	19.2%	△ 1.6pt	20.1%	19.1%	△ 1.0pt	18.4%	△0.7pt	
	営業利益率	1.7%	1.6%	△ 0.1pt	8.5%	+6.9pt	2.8%	3.3%	+0.5pt	4.4%	+1.1pt	2.7%	2.5%	△ 0.2pt	4.7%	+2.2pt	4.3%	5.5%	+1.2pt	6.0%	+0.5pt	

連結業績 セグメント別 四半期推移

(単位:百万円)

		売上高											
	セグメント別		20/5/2Q	20/5/3Q	20/5/4Q	21/5/1Q	21/5/2Q	21/5/3Q	21/5/4Q	前年 同期比			
1	エキスパートサービス (人材派遣)	38,011	38,446	36,072	38,917	38,008	37,429	35,747	37,948	△ 0.0%	△ 2.6%	△ 0.9%	△ 2.5%
2	BPOサービス (委託・請負)	23,765	24,682	23,764	27,544	32,139	24,776	25,485	31,652	+35.2%	+0.4%	+7.2%	+14.9%
3	HRコンサルティング、 教育・研修、その他	2,492	2,487	2,758	2,245	1,628	1,842	2,260	1,882	△ 34.7%	△ 26.0%	△ 18.1%	△ 16.2%
4	グローバルソーシング (海外人材サービス)	2,060	1,977	1,878	1,879	1,658	1,682	1,721	1,999	△ 19.5%	△ 14.9%	△ 8.4%	+6.4%
	小誾十		67,595	64,473	70,587	73,435	65,731	65,215	73,482	+10.7%	△ 2.8%	+1.2%	+4.1%
(5)	キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	3,158	3,253	3,340	3,649	2,938	3,087	3,347	4,490	△ 7.0%	△ 5.1%	+0.2%	+23.0%
6	アウトソーシング	8,679	9,278	9,104	10,209	8,248	8,941	9,886	10,767	△ 5.0%	△ 3.6%	+8.6%	+5.5%
7	ライフソリューション	1,527	1,577	1,587	1,558	1,563	1,674	1,644	1,687	+2.4%	+6.2%	+3.6%	+8.3%
8	地方創生ソリューション	815	822	615	736	479	880	813	1,070	△ 41.2%	+7.1%	+32.2%	+45.4%
9	消去又は全社	△ 885	△ 923	△ 1,002	△ 1,105	△ 913	△ 1,160	△ 1,143	△ 1,628	-	-	-	-
	連結		81,602	78,119	85,636	85,751	79,154	79,763	89,869	+7.7%	△ 3.0%	+2.1%	+4.9%

連結業績 セグメント別 四半期推移

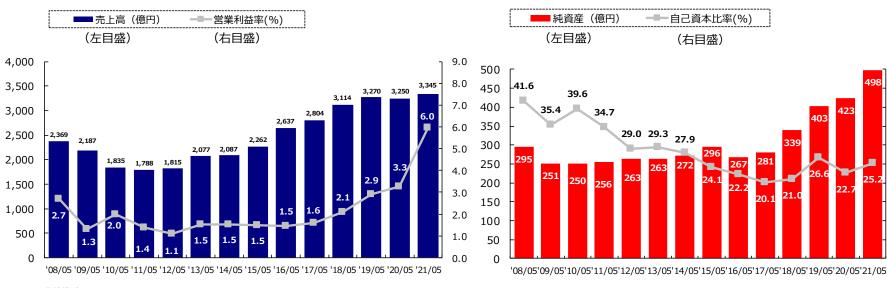
(単位:百万円)

		営業利益											
セグメント別		20/5/1Q	20/5/2Q	20/5/3Q	20/5/4Q	21/5/1Q	21/5/2Q	21/5/3Q	21/5/4Q	前年 同期比			
① ②	エキスパートサービス (人材派遣) BPOサービス (委託・請負)	1,561	2,449	1,488	3,846	7,230	3,277	2,830	4,089	+363.0%	+33.8%	+90.2%	+6.3%
(3) (4)	HRコンサルティング、 教育・研修、その他 グローバルソーシング	125	125	9	△ 62	△ 83	64	51	83	_	↑ 48.9%	+470.2%	
	(海外人材サービス) 小計	1,687				7,147						+92.5%	
(5)	キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	639	687	714	1,105	592	720	888	1,718	△ 7.4%	+4.8%	+24.3%	+55.4%
6	アウトソーシング	1,916	1,845	2,192	2,420	2,181	2,287	2,450	2,875	+13.8%	+24.0%	+11.7%	+18.8%
7	ライフソリューション	△ 12	65	95	75	41	117	65	△ 21	-	+78.7%	△ 31.3%	-
8	地方創生ソリューション	△ 517	△ 343	△ 440	△ 574	△ 575	△ 511	△ 468	△ 771	-	-	-	-
9	消去又は全社	△ 2,470	△ 2,171	△ 2,105	△ 2,089	△ 2,099	△ 2,439	△ 2,108	△ 2,544	-	-	-	-
連結		1,243	2,658	1,954	4,721	7,287	3,515	3,710	5,428	+486.1%	+32.2%	+89.8%	+15.0%

主要経営指標 (通期)

純資産および自己資本比率

売上高および営業利益率



<u>業績推移</u>													(単位	江:百万円)
経営指標	'08/05	'09/05	'10/05	'11/05	'12/05	'13/05	'14/05	'15/05	'16/05	'17/05	'18/05	'19/05	'20/05	'21/05
- 売上高	236,945	218,699	183,515	178,806	181,498	207,685	208,660	226,227	263,728	280,395	311,410	326,984	324,986	334,540
売上総利益率	20.8%	19.9%	20.0%	18.8%	18.6%	19.3%	19.3%	20.3%	20.0%	20.2%	21.5%	22.8%	23.6%	24.8%
販売費及び一般管理費	42,925	40,735	33,070	31,125	31,840	36,898	37,029	42,381	48,948	52,128	60,489	65,245	66,112	63,028
売上高販管費比率	18.1%	18.6%	18.0%	17.4%	17.5%	17.8%	17.7%	18.7%	18.6%	18.6%	19.4%	20.0%	20.3%	18.8%
営業利益	6,444	2,850	3,660	2,432	1,964	3,176	3,210	3,490	3,860	4,488	6,539	9,465	10,577	19,940
営業利益率	2.7%	1.3%	2.0%	1.4%	1.1%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	2.1%	2.9%	3.3%	6.0%
経常利益	6,637	3,361	4,044	2,571	2,091	3,187	3,135	3,343	3,855	4,319	6,631	9,237	10,236	20,379
経常利益率	2.8%	1.5%	2.2%	1.4%	1.2%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	2.1%	2.8%	3.1%	6.1%
当期純損益 *4	2,962	312	204	412	29	610	526	214	243	△ 129	1,288	1,975	594	6,784
売上高当期純利益率	1.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	-	0.4%	0.6%	0.2%	2.0%
総資産 *5	58,513	55,468	52,269	60,564	70,889	71,276	75,615	88,641	85,356	94,584	112,477	119,459	140,441	151,641
純資産 *1	29,468	25,148	24,979	25,642	26,295	26,253	27,181	29,620	26,735	28,062	33,889	40,253	42,316	49,779
自己資本比率 *2 *5	41.6%	35.4%	39.6%	34.7%	29.0%	29.3%	27.9%	24.1%	22.2%	20.1%	21.0%	26.6%	22.7%	25.2%
ROE *3	12.7%	1.4%	1.0%	2.0%	0.1%	2.9%	2.5%	1.0%	1.2%	△ 0.7%	6.0%	7.6%	2.0%	19.4%
従業員数 (契約社員含まず)	3,647	3,671	3,643	3,956	4,452	4,778	5,022	6,584	7,144	7,238	7,716	7,855	9,607	9,498

^{*1} 会計基準の変更に伴い、従来の株主資本を純資産とし、2007年5月期以降は少数株主持分を含めた金額で表示しております。

50.0

45.0

40.0

35.0

30.0

25.0

20.0

15.0

10.0

5.0

0.0

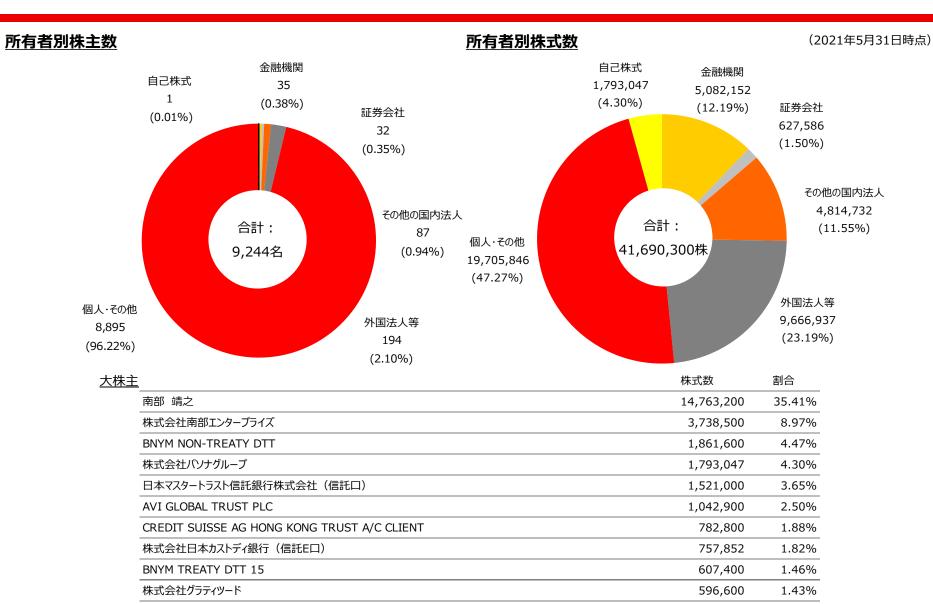
^{*2} 会計基準の変更に伴い純資産の算出基準が変更されておりますが、2007年5月期以降も普通株式に係る純資産額に相当する金額より自己資本比率を算出しております。

^{*3 2007}年5月期までは(株)パソナ、2008年5月期以降は(株)パソナグループのデータを掲載しております。

^{*4 2016}年5月期より本項の「当期純損益」は、「親会社株主に帰属する当期純損益」を指しております。

^{*5「『}税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年5月期第1四半期連結会計期間の期首より適応しており、2018年5月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

株式保有状況



[※]第4位に自己株式1,793,047株(発行済株式総数に対する所有割合4.30%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。 ※テンパード・インベストメント・マネジメント・リミテッドから2019年10月21日付で関東財務局に大量保有報告書の変更報告書の送付があり、 2019年10月21日時点で2,847,400株を所有している旨の報告を受けておりますが、2021年5月末時点における所有株式数の確認ができませんので、

上記大株主の状況には含まれておりません。

グループ会社 一覧 (セグメント別)

エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負) H Rコンサルティング、教育・研修、その他

パソナ ビーウィズ

パソナテック アサヒビールコミュニケーションズ

パソナロジコム Pasona art now

パソナマスターズ パソナ・パナソニック ビジネスサービス

ゴートップ パソナナレッジパートナー パソナHS 長崎ダイヤモンドスタッフ パソナハートフル パソナHRソリューション

パソナJOB HUB パソナ知財信託 キャプラン サークレイス (※)

パソナ安川ビジネススタッフ

他8社 (うち4社 (※))

グローバルソーシング(海外人材サービス)

Pasona N A, Inc.

Pasona Canada, Inc.

Pasona Taiwan Co., Ltd.

Pasona Singapore Pte. Ltd.

Pasona Asia Co., Limited

PT Pasona HR Indonesia

Pasona Korea Co., Ltd

Pasona India Private Limited

MGR Consulting Co.,Ltd.

Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.

Pasona Recruitment (Thailand) Co., Ltd

Pasona Tech Vietnam Co., Ltd. Pasona Education Co. Limited

Pasona HR Malaysia Sdn.Bhd.

PT.Dutagriya Sarana

他3社

キャリアソリューション(人材紹介・再就職支援)

パソナ

アウトソーシング

ベネフィット・ワン

BENEFIT ONE INTERNATIONAL PTE. LTD.

贝那商务咨询 (上海) 有限公司

Benefit One USA, Inc.

Benefit One (Thailand) Co., Ltd. PT. BENEFIT ONE INDONESIA Benefit One Deutschland GmbH

REWARDZ PRIVATE LIMITED BENEFITONE ENGAGEMENT

TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED

ディージーワン

他3社 (うち1社 (※))

ライフソリューション

パソナフォスター パソナライフケア

地方創生ソリューション

パソナふるさとインキュベーション

パソナ農援隊

丹後王国ブルワリー

パソナ東北創生

ニジゲンノモリ

パソナスマイル

他6社 (うち4社 (※))

▶ 連結子会社 62社

(※) 持分法適用会社 10社

会社概要

東証一部 (2168)

		未配 即 (2100)
社名	株式会社パソナグループ (Pasona Group Inc.)	
本社所在地	〒100-6514 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング	(グループ本部) 〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-2 ℡ 03-6734-0200(代)
設立	2007年12月3日 (創立 1976年2月)	
資本金	50億円	
代表者	代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之	
事業内容	エキスパートサービス (人材派遣) 、 BPOサービス HRコンサルティング、教育・研修、その他 グローバルソーシング (海外人材サービス) キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援) アウトソーシング 、 ライフソリューション 地方創生ソリューション	(委託•請負)
従業員数	21,789名 (連結・契約社員含む)	※2021年5月31日時点
グループ会社	連結子会社 62社 , 持分法適用会社 10社	※2021年5月31日時点
ホームページ	https://www.pasonagroup.co.jp	